

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×																																																																																																	
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	3,824,878	4,898,736	実質収支比率	10.0	16.5																																																																																											
人口	22年国調(人)	2,676	産業構造(※5)		首都	×	歳出総額	3,675,239	4,614,489	経常収支比率	90.6	92.1																																																																																											
	17年国調(人)	2,439			近畿	×	歳入歳出差引	149,639	284,247	(※1)	(96.2)	(97.8)																																																																																											
	増減率(%)	9.7			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	-	35,993	標準財政規模	1,499,146	1,501,056																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,722	第1次	22年国調	105	17年国調	80	実質収支	149,639	248,254	財政力指数	0.25	0.25																																																																																										
	うち日本人(人)	2,686							単年度収支	-98,615	156,688	公債費負担比率	14.0	12.9																																																																																									
	24.03.31(人)	2,711	第2次	22年国調	317	17年国調	320	積立金	415	2,000	健全化判断比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	2,711							繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																									
	増減率(%)	0.4							繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	55.50		第3次	22年国調	1,037	17年国調	886	積立金取崩し額	-	134,234	実質公債費比率	12.2	12.7																																																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	48								実質単年度収支	-98,200	24,454	得來負担比率	-	-																																																																																									
世帯数(世帯)	1,578							基礎財政収入額	330,015	324,766	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																										
職員状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,074,804	2,263,460																																																																																													
	市区町村長	1	7,100	一般職員	85	223,040	2,624	うち公的資金	1,544,308	1,613,771																																																																																													
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	11	25,487	2,317	債務負担行為額(支出予定額)	100,031	123,033																																																																																													
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	2	5,262	2,631	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	2,500	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																													
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	512,946	362,531																																																																																													
	議会議員	6	1,800	合計	85	223,040	2,624	財政調整基金	209,649	159,266																																																																																													
				ラスバイレス指数(※6)	96.2	(88.9)		減債基金	1,701,011	1,669,710																																																																																													
								その他特定目的基金	-	-																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険(事業助定)特別会計</td> <td>(6)</td> <td>旅客自動車運送事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td>(14)</td> <td>社会福祉法人三宅島あじさいの会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険(直診助定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険(保険事業助定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>東京市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業助定)特別会計	(6)	旅客自動車運送事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	東京都島嶼町村一部事務組合	(14)	社会福祉法人三宅島あじさいの会				(3)	国民健康保険(直診助定)特別会計					(9)	東京都市町村職員退職手当組合						(4)	介護保険(保険事業助定)特別会計					(10)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	東京市町村総合事務組合												(12)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業助定)特別会計	(6)	旅客自動車運送事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	東京都島嶼町村一部事務組合	(14)	社会福祉法人三宅島あじさいの会																																																																																												
		(3)	国民健康保険(直診助定)特別会計					(9)	東京都市町村職員退職手当組合																																																																																														
		(4)	介護保険(保険事業助定)特別会計					(10)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																														
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	東京市町村総合事務組合																																																																																														
								(12)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																														
								(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	348,808	9.1	348,808	24.8	普通税	345,322	99.0
地方譲与税	19,543	0.5	19,543	1.4	法定普通税	345,322	99.0
利子割交付金	2,141	0.1	2,141	0.2	市町村民税	172,662	49.5
配当割交付金	1,074	0.0	1,074	0.1	個人均等割	3,714	1.1
株式等譲渡所得割交付金	273	0.0	273	0.0	所得割	147,418	42.3
地方消費税交付金	30,762	0.8	30,762	2.2	法人均等割	8,328	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,202	3.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	130,886	37.5
自動車取得税交付金	11,721	0.3	11,721	0.8	うち純固定資産税	112,112	32.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,183	2.3
地方特例交付金	167	0.0	167	0.0	市町村たばこ税	33,591	9.6
地方交付税	1,366,830	35.7	989,048	70.4	鉱産税	-	-
普通交付税	989,048	25.9	989,048	70.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	377,781	9.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,486	1.0
(一般財源計)	1,781,319	46.6	1,403,537	99.9	法定目的税	3,486	1.0
交通安全対策特別交付金	1,480	0.0	1,480	0.1	入湯税	3,486	1.0
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-
使用料	62,591	1.6	-	-	都市計画税	-	-
手数料	171,691	4.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	81,223	2.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,295,935	33.9	-	-	合計	348,808	100.0
財産収入	14,266	0.4	-	-			
寄附金	2,030	0.1	-	-			
繰入金	64,256	1.7	-	-			
繰越金	84,247	2.2	-	-			
諸収入	179,988	4.7	251	0.0			
地方債	85,852	2.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	85,852	2.2	-	-			
歳入合計	3,824,878	100.0	1,405,268	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	96.6	81.9
(%) 年	97.2	84.4
合計	96.1	82.9
市町村民税	96.0	76.7
純固定資産税	-	-

区分	平成24年度	平成23年度
合計	407,609	32,059
簡易水道	63,501	-36,368
交通	38,564	716
上水道	-	1,086
工業用水道	-	54
国民健康保険	203,435	134
その他	102,109	318

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,198	1.4	-	52,198
総務費	698,571	19.0	129,611	431,503
民生費	495,766	13.5	18,088	268,564
衛生費	511,973	13.9	87,601	284,748
労働費	45,218	1.2	-	22,798
農林水産業費	208,438	5.7	124,574	45,068
商工費	361,386	9.8	76,564	106,077
土木費	306,951	8.4	170,459	93,652
消防費	340,094	9.3	104,200	110,127
教育費	292,677	8.0	46,862	173,288
災害復旧費	17,675	0.5	-	17,675
公債費	305,728	8.3	-	293,014
諸支出費	38,564	1.0	-	38,564
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,675,239	100.0	757,959	1,937,276

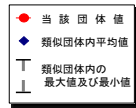
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	953,120	25.9	806,451	790,348	53.0
人件費	590,059	16.1	500,106	484,003	32.5
うち職員給	364,488	9.9	314,475	-	-
扶助費	57,333	1.6	13,331	13,331	0.9
公債費	305,728	8.3	293,014	293,014	19.7
元利償還金	304,882	8.3	292,168	292,168	19.6
内訳	274,508	7.5	262,645	262,645	17.6
うち元金	30,374	0.8	29,523	29,523	2.0
うち利子	846	0.0	846	846	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,946,485	53.0	990,314	561,301	37.6
物件費	960,618	26.1	438,861	319,644	21.4
維持補修費	26,327	0.7	24,509	24,509	1.6
補助費等	494,140	13.4	176,724	95,299	6.4
うち一部事務組合負担金	31,986	0.9	31,986	25,484	1.7
繰入金	369,045	10.0	348,341	121,849	8.2
積立金	96,355	2.6	1,879	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	775,634	21.1	140,511	-	-
うち人件費	26,494	0.7	26,494	-	-
普通建設事業費	757,959	20.6	122,836	-	-
うち補助	121,074	3.3	7,240	-	-
うち単独	636,885	17.3	115,596	-	-
災害復旧事業費	17,675	0.5	17,675	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,675,239	100.0	1,937,276	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,722人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,686人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2%
入総額	3,824,878	千円	将来負担比率	-%
出総額	3,675,239	千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実収	149,639	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	1,499,146	千円		
地方債現在高	2,074,804	千円		

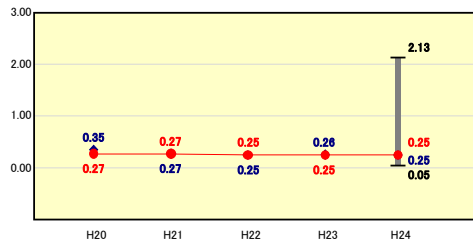


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 14/78 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

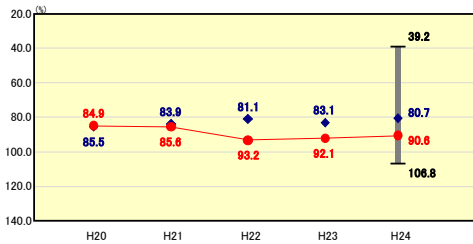


**財政力指数の分析欄**  
 指数は類似団体平均ではあるが、止まらない火山ガスの放出や全国平均を大きく上回る高齢化率等により、今後も厳しい財政状況が見込まれる。引き続き行政の効率化に努めるとともに、自主財源の徴収強化に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 67/78 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

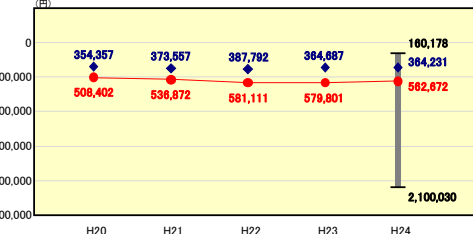


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費の増、各施設の老朽化等に伴う維持補修費、燃料費・光熱水費の高騰の影響による物件費の増等により、比率が高い状況にあることから、引き続き義務的経費の削減に努め数値の改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [582,672円]

類似団体内順位 54/78 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

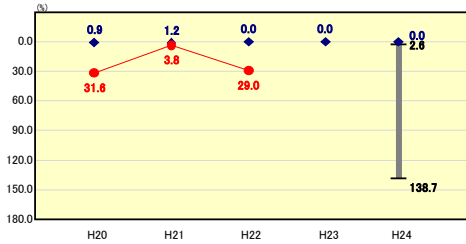


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは放出の続く火山ガス対策経費が大きいとともに、併せて火山ガスに起因する維持補修費も影響している。今後はこれらも含めた経費について、さらなる抑制を検討していく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 80.0 東京都平均 0.0

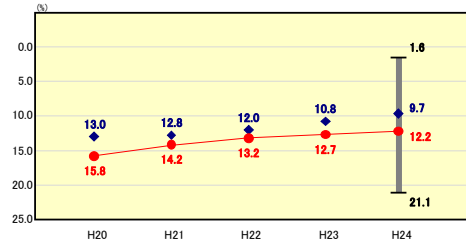


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は大きく改善している。主な要因は基金の積み増しによる充当可能基金の増があげられる。今後も引き続き義務的経費を中心とした各種経費の削減により財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 55/78 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

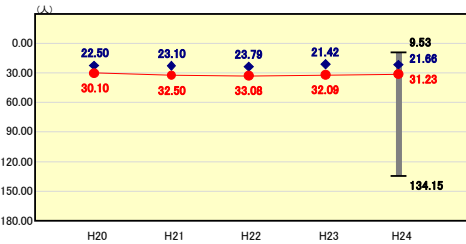


**実質公債費比率の分析欄**  
 噴火災害に伴う災害復旧事業や投資的事業により償還金が増高したことから、平成18年度から21年度にかけて繰上償還を実施し抑制を図った。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [31.23人]

類似団体内順位 55/78 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

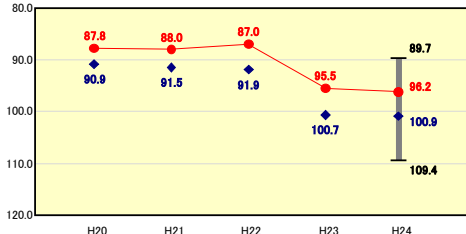


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 保育園・消防本部を直営で運営しているとともに、交通インフラが脆弱かつ島内に集落が点在するという立地から、4地区に出張所等を整備する必要があり、類似団体と比較して平均を上回っている。このため組織の再編検討を行うとともに定員の適正管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.2]

類似団体内順位 12/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 本村給与表は国給与表に準拠している。また人事院勧告についても完全実施している。今後も勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

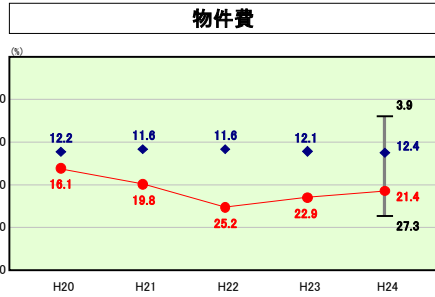
東京都三宅村

## 経常収支比率の分析

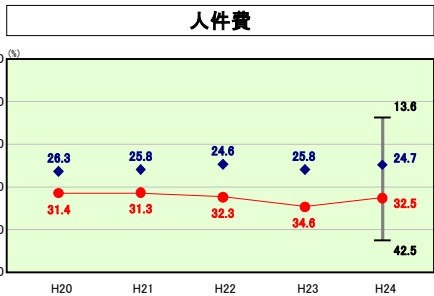
人口	2,722人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,686人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	55.50	km <sup>2</sup>	実質負担比率	12.2%
総額	3,824,878	千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
入総額	3,675,239	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
出総額	149,639	千円		
実収支	1,499,146	千円		
標準財政規模	2,074,804	千円		
地方債現在高				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

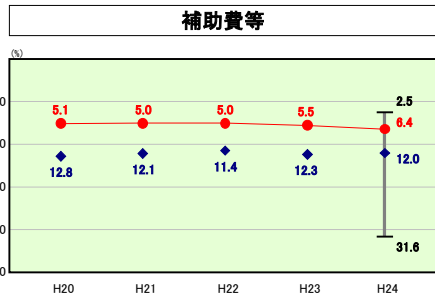
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



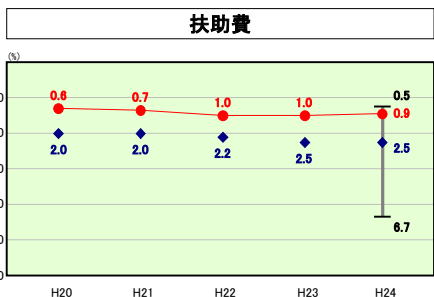
**物件費の分析欄**  
物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、火山ガス規制エリア内に本庁舎が入ってしまっていることによる臨時庁舎との二重の庁舎管理費や、放出の続く火山ガス観測や防災に係る経費が大きな要因となっている。今後も安全上必要な経費を除き、引き続き経費の縮減に努めるものとする。



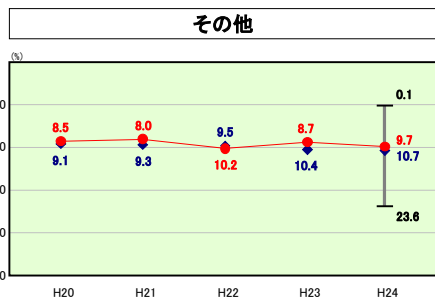
**人件費の分析欄**  
人件費に係るものは、類似団体平均と比べて高い水準にある。これは保育園や消防本部などの運営を直営で行っていることが主な要因であり行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。また集落構成から各地区に出張所を設置していることにも起因している。しかし、引き続き組織の見直しや民間でも実施可能な部分は指定管理者制度を検討するなど、人件費の抑制に努める。



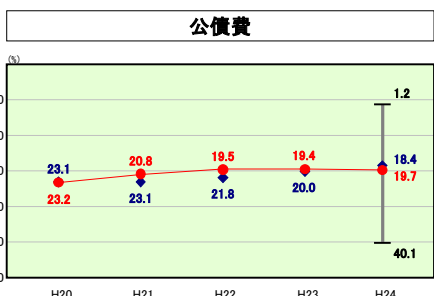
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も適時見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



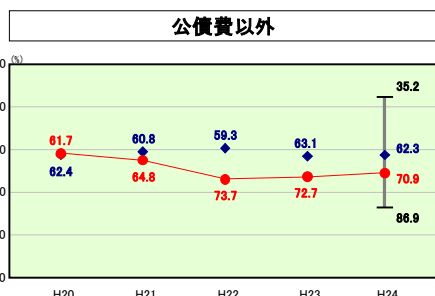
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も適時見直しを進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均をわずかに下回っているものの、国民健康保険事業会計、国民健康保険直営診療施設会計、簡易水道事業会計等の財政状況は厳しい状況が続き、赤字補填的な繰出金が多額になっている。今後は独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の繰出金負担額を減らしていくよう努める。



**公債費の分析欄**  
平成18年度から平成21年度に繰上げ償還を実施し数値は改善しつつあるが、未だ類似団体平均より1.3ポイント高い状況にある。今後は平成25年度をピークに減少が見込まれているが、引き続き可能な限り地方債の新規発行の抑制に努める。



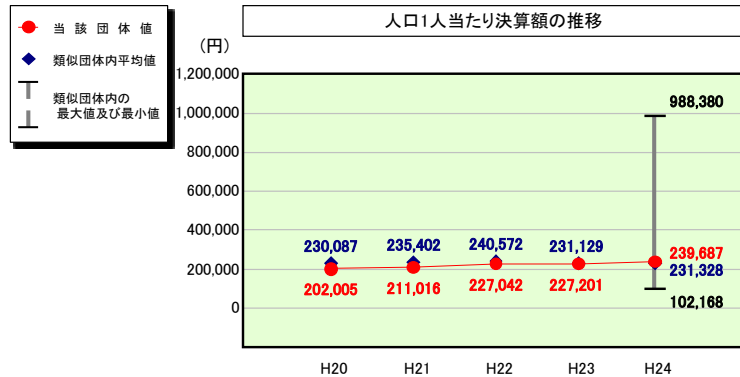
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に放出の続く火山ガス対策経費があげられる。また、毎年増加傾向にある他会計繰出金も要因の一つとなっている。今後は各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都三宅村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

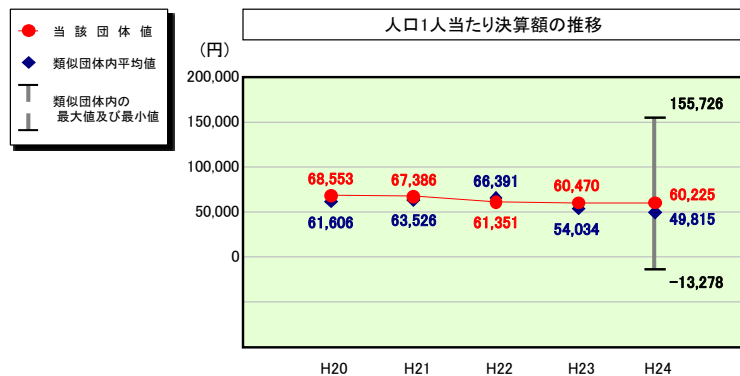
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	590,059	216,774	192,497	12.6
賞金 (物件費)	37,704	13,852	20,601	▲ 32.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	7,177	2,637	23,853	▲ 88.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,900	23,108	8,684	166.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,494	9,733	3,541	174.9
▲退職金	▲ 71,905	▲ 26,416	▲ 20,621	28.1
合計	652,429	239,687	231,328	3.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	31.23	21.66	9.57
ラスパイレース指数	96.2	100.9	▲ 4.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

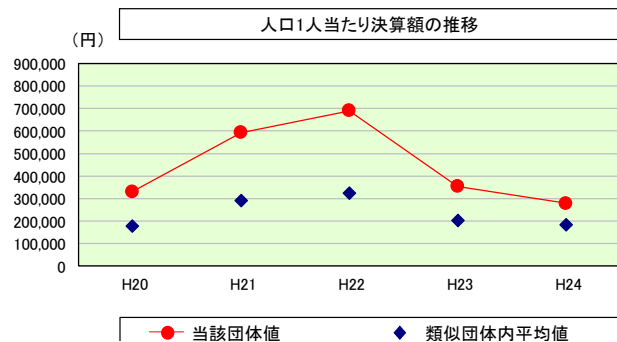


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	304,882	112,007	139,463	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	29,463	10,824	31,988	▲ 66.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,279	3,776	7,198	▲ 47.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,748	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	846	311	45	591.1
▲特定財源の額	▲ 12,714	▲ 4,671	▲ 9,275	▲ 49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 168,824	▲ 62,022	▲ 121,391	▲ 48.9
合計	163,932	60,225	49,815	20.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

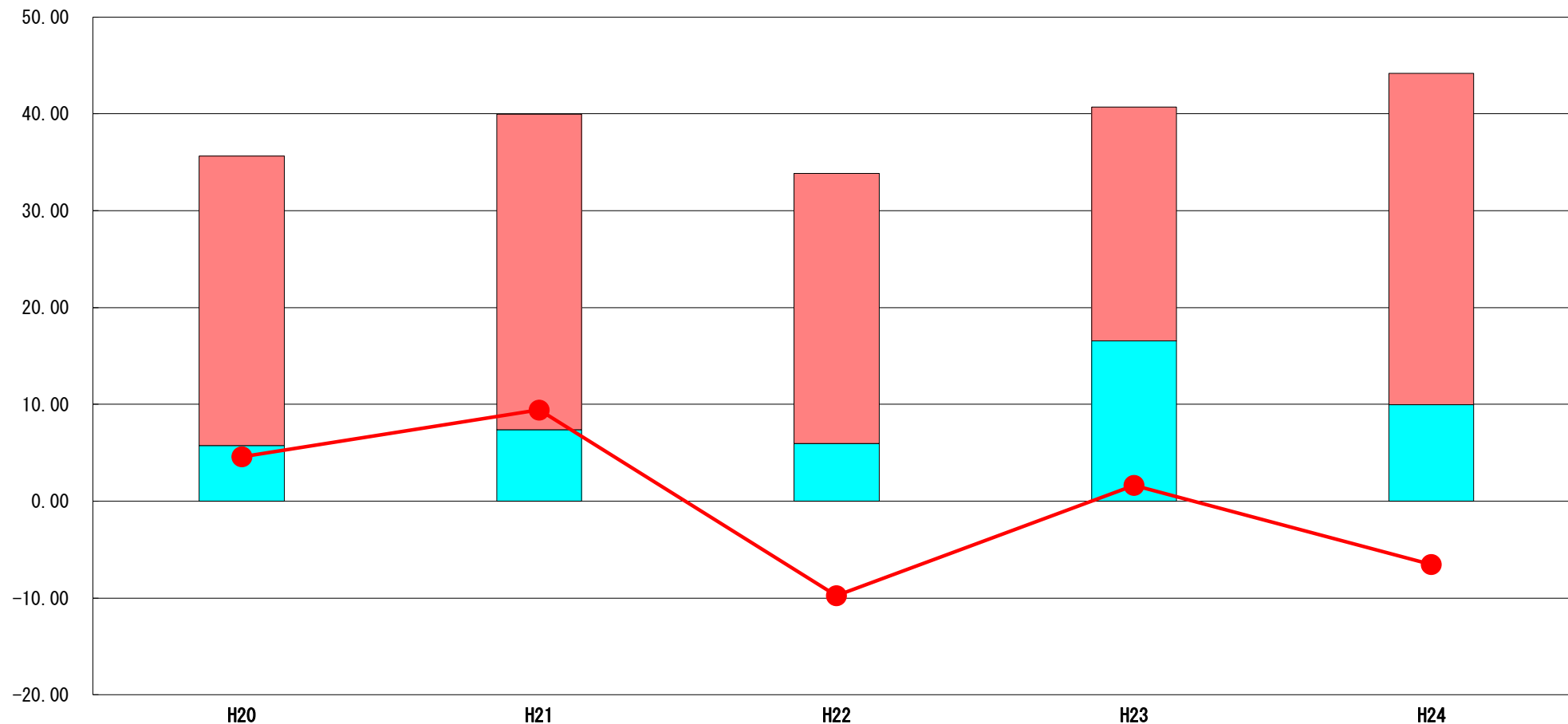
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	923,876	331,020	▲ 39.5	177,060	▲ 11.4	▲ 28.1
うち単独分	680,357	243,768	▲ 46.3	100,790	▲ 21.4	▲ 24.9
H21	1,644,565	593,920	79.4	291,917	64.9	14.5
うち単独分	995,793	359,622	47.5	163,714	62.4	▲ 14.9
H22	1,879,277	690,657	16.3	325,581	11.5	4.8
うち単独分	781,734	287,297	▲ 20.1	165,116	0.9	▲ 21.0
H23	960,551	354,316	▲ 48.7	203,567	▲ 37.5	▲ 11.2
うち単独分	845,744	311,968	8.6	121,137	▲ 26.6	35.2
H24	757,959	278,457	▲ 21.4	185,018	▲ 9.1	▲ 12.3
うち単独分	636,885	233,977	▲ 25.0	95,064	▲ 21.5	▲ 3.5
過去5年間平均	1,233,246	449,674	▲ 2.8	236,629	3.7	▲ 6.5
うち単独分	788,103	287,326	▲ 7.1	129,164	▲ 1.2	▲ 5.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		29.88	32.60	27.91	24.15	34.22
 実質収支額		5.76	7.38	5.95	16.54	9.98
 実質単年度収支		4.57	9.41	▲ 9.77	1.63	▲ 6.55

## 分析欄

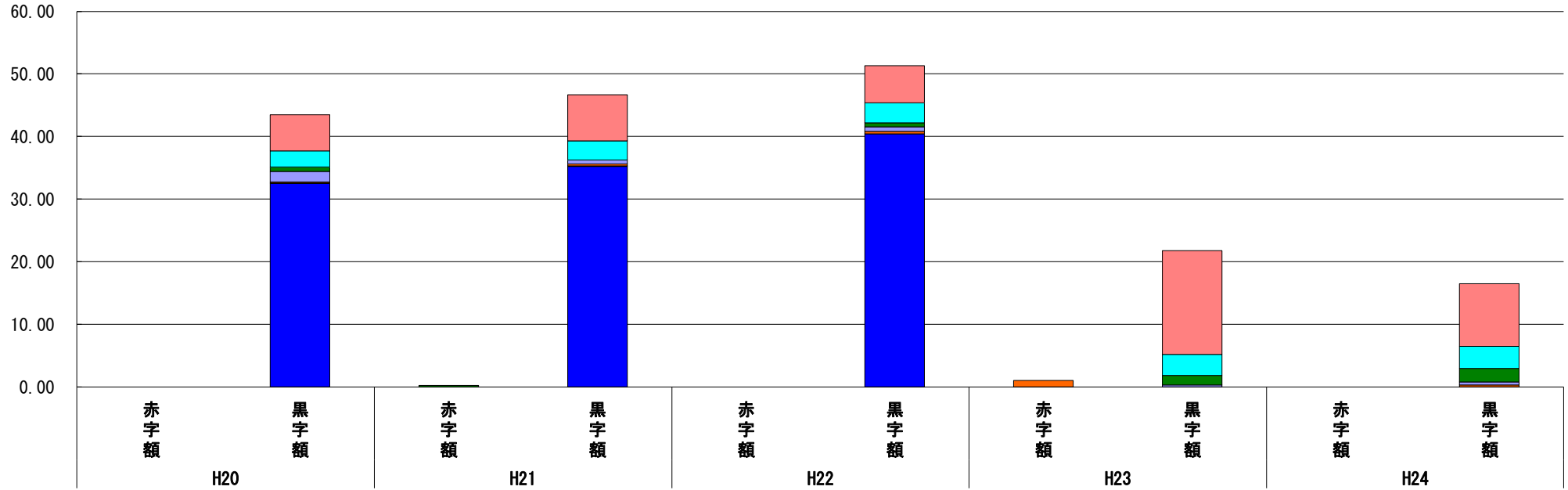
財政調整基金残高は平成22年度、平成23年度と減少傾向にあったが、平成24年度に大きく積み増すことができた。今後も各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主財源の確保に努め、基金に依存しない会計運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

東京都三宅村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.76	7.38	5.95	16.54	9.98
旅客自動車運送事業会計		2.56	3.04	3.20	3.36	3.56
国民健康保険（事業勘定）特別会計		0.74	▲ 0.26	0.62	1.49	2.14
介護保険（保険事業勘定）特別会計		1.71	0.61	0.76	0.33	0.44
簡易水道事業会計		0.18	0.34	0.35	▲ 1.11	0.38
国民健康保険（直診勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.05	0.05	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		32.54	35.27	40.40	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率は、平成21年度の国民健康保険事業会計及び平成23年度の簡易水道事業を除きすべて黒字となっている。引き続き赤字額が生じないよう各会計の動向を注視し、健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

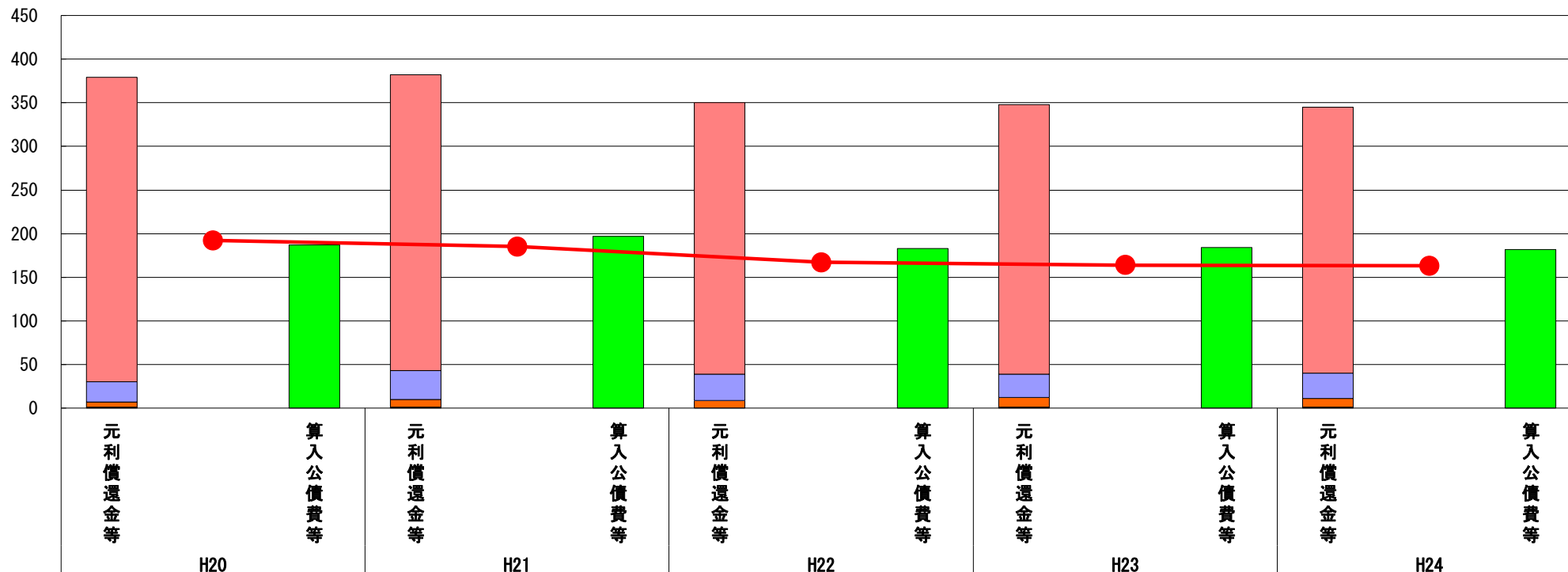


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		349	339	311	309	305
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		23	33	30	27	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	9	9	11	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	0	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		187	197	183	184	182
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		192	185	167	164	163

## 分析欄

実質公債費比率(分子)の構造における一般会計公債費元利償還金は、起債の抑制等により減少傾向にある。しかし簡易水道事業会計の改良経費に係る起債借入が毎年行われており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が少しずつではあるが増加傾向にある。今後も借入の抑制を行い起債に頼らない会計運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

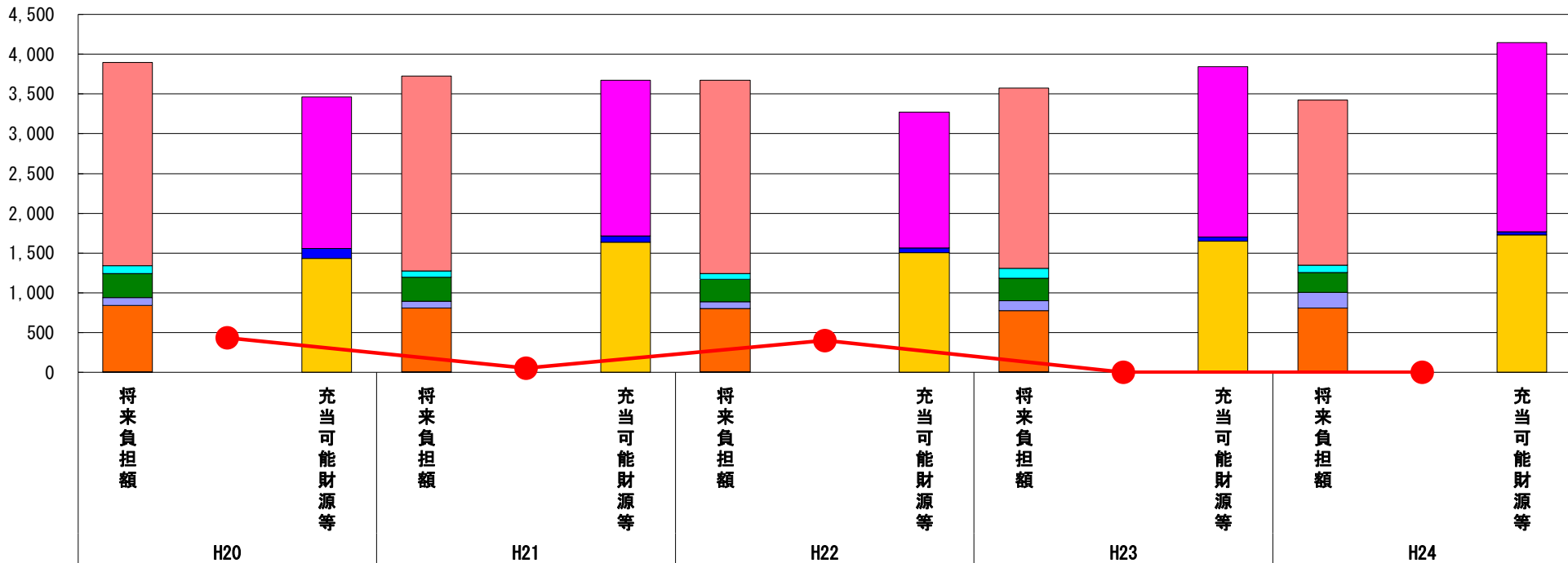
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,556	2,448	2,433	2,263	2,075
	債務負担行為に基づく支出予定額		99	83	66	129	88
	公営企業債等繰入見込額		297	297	284	281	251
	組合等負担等見込額		98	85	87	123	200
	退職手当負担見込額		834	805	798	772	807
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	6	4	4	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,902	1,959	1,707	2,142	2,376
	充当可能特定歳入		127	74	62	51	42
	基準財政需要額算入見込額		1,432	1,638	1,504	1,651	1,726
(A) - (B)	将来負担比率の分子		433	53	399	▲ 272	▲ 724

### 分析欄

将来負担比率(分子)の構造における将来負担額は、各項目とも減少傾向にあるとともに、平成23年度からは将来負担額より充当可能財源等が多い状況が続いている。今後もこの状況を維持すべく、起債借入の抑制を行うとともに、各歳出の見直し、徴収強化等による自主財源の確保に努め、将来負担の軽減を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。